

事務所訪問

税理士業界の園

佐久間税務会計事務所

副所長 佐久間裕幸 公認会計士・税理士

会計事務所には、税務だけでなく、あらゆる相談が持ち寄られる。そんな顧問先の相談を受けるなかで、自身の専門性や得意分野を再認識し、事務所の成長につなげるケースもある。佐久間氏は、成長を続けるベンチャー企業を支援するなかで、「上場支援」という新たな強みを事務所に根付かせた。

<事務所概要>

所在地 東京・文京区
設立 昭和39年3月
スタッフ 6人

監査時代のノウハウ発揮 2つの上場支援を成功

父親の築いてきた顧問先との信頼関係を大切にしながら、新しい時代のニーズにも対応しようと、積極的な取組みをみせる佐久間氏は、約12年前、大手監査法人から父親の開業する同事務所へ籍を移した。

そんな同氏が現在力を入れているのが、ベンチャー企業の上場支援だ。すでに2003年、2006年に、2つのベンチャー企業の上場を実現させている。さらに、上場準備の段階で、ほかの上場企業の子会社として売却することになり、その手続きを行ったケースも2社ほどある。

「事業理解できる人に頼みたい」という声にこたえる

監査法人時代には、公開準備に関する監査を担当していたことから、専門知識と経験は十分にあった。しかし、移籍当初から上場支援サービスを視野に入れていたわけではなかったという。

ところが、学生ベンチャーとの出会いが、同氏に再び上場支援の表舞台に立つきっかけを与えた。1995年ごろ、学生ら



個別ケースで柔軟な対応も

上場支援サービスを提供するにあたり、同氏は「ベンチャー支援メニュー」というサービス一覧を作成している。

そこには、「資本政策の立案やレビュー」「中期経営計画や予算の編成と予算管理」など、ベンチャー企業が成長し、存続していくために必要な要素が4つにまとめられている。そして、

それぞれの項目に対し、きめ細やかなサポートを行う。たとえば、ベンチャー企業が会社を大きくする場合、ある程度の増資をしたり、ベンチャーキャピタルなどから資金調達する必要がある。ところが、資本政策をベンチャーキャピタルが作成すると、上場時の株式売

株式公開監査の経験生かし IPO 支援で本領発揮

却て利益を確定するベンチャーキャピタル自身が、高値で株式を売却できるような資本政策になりがち。また、銀行も、銀行系のベンチャーキャピタルが登場する計画を提案する。

そんななかで同氏は「企業にとつては、必要な資金だけを外部から調達し、不必要な資金は集めないで会社を大きくするのが一番良い。企業の目線で一緒に考え、レビューしたり、資本政策を立案することが大切」だとし、他者の作成した投資政策をチェックする。また、「これは不要じゃないですか」というようなアドバイスだけなら、1、2時間ほど内容を吟味すれば分かるので、顧問料の範囲内でやっている」という。

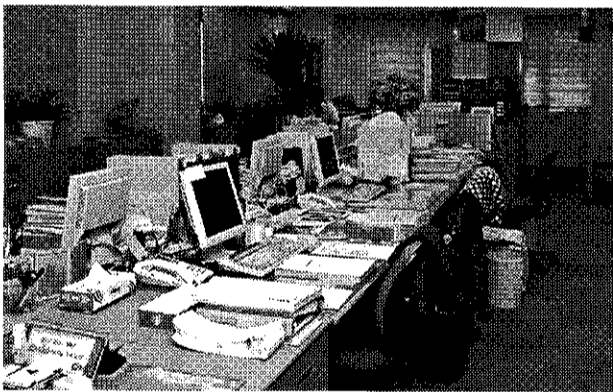
このほか、予算や経営計画などについては、今後の上場を想定したアドバイスを行う。予算と実数が乖離(かいり)したときには、「なぜ乖離したのか管理ができない」と上場はできないので、毎月管理できるようにしていく作業を行う。また、決

算書においても「中小企業の会計指針以上に厳しく作成する必要がある。財務諸表を意識しながら決算書を作成するのは大変。子会社がある場合には、連結財務諸表を作成することになるので複雑にもなる」という。

監査役?顧問税理士? スタンスは決めない
ベンチャー企業を支援し、上場の筋道を作っていく同氏だが、なかには上場準備の段階で、同氏のポジションが問題になることもある。

「顧問税理士」「監査役」「コンサルタント」という3つのポジションを選択できる同氏は、「企業側で人材が見つけれないポジションに付き、支援を続けることが多い」そうだ。

実際、これまで上場支援を行った企業では、上場前は顧問税理士と監査役を兼務していたが、上場準備の段階で同氏は監査役に専念。週に2日会社に通い、事務所でも毎日50〜100通の社内メールに対応しながら社内監査役を務めた。別の会社でも兼務していたが、この会社では監査役がすぐに見つかった。また、現在上場の準備に取りかかっている会社では、すでに顧問税理士がおり、同氏は上場支援のコンサルタントとして招かれていた。同氏は「顧問税理士さんは日々の経理や税務で力を発揮してもらい、わたしは上場準備に専念する。そうやって、既存の顧問税理士さんと一緒に会社の成長を支援していけたらいいと思う」といい、同業者同士で手を携えて支援にまい進している。



約2年前に移転した現在の事務所はIT環境もバッチリだ

専門分野が事務所を強くする

なっているいま、各方面で大きな改正が頻繁に行われている。そして、そんななかを駿馬のごとく猛スピードで成長し、上場に至る企業もある。

すると、これまで経験したことのない範囲の相談が舞い込んでくることに、戸惑う税理士も少なくないようだ。企業の最も身近な相談相手といわれているだけに、マニュアル本などを片手に応えはするが、実は心もとないという声も聞かれる。そうしたとき、監査法人の発想を熟知し、上場準備の場数も踏んでいる専門家がいたら、その会社だけでなく、顧問税理士も、より安心して税理士業務に専念できるのかもしれない。

同氏は、「ひとりですべてを把握し、なんでもこなす時代ではなくなった。税理士業界にも、そんな時代の波が到来している。訴訟ならこの弁護士さん、登記ならこの司法書士さんを紹介するのと同様、今後は税理士業務のなかでも、各分野の専門家に任せるケースが増えてくるのではないかと予測する。そして、「上場支援の専門家として、監査役かコンサルタントの立場で、顧問税理士さんと一緒にタッグを組みながらやっていきたい」と、上場支援に一層の意欲をみせた。

顧問税理士とタッグ組み 企業の成長をバックアップ
時代の流れが加速的に速く